

平成15年12月期 第3四半期決算短信（連結）

平成15年11月17日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
 コード番号 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 熊谷 正寿
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会決議日 平成15年11月17日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成15年12月第3四半期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年9月30日）

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年第3四半期	11,491	(27.7)	1,497	(74.8)	1,393	(88.1)
14年第3四半期	9,001	(37.8)	856	(254.5)	740	(190.4)
14年12月期	12,313		1,186		1,011	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年第3四半期	620	(156.1)	22 41	-	6.4	9.4	12.1
14年第3四半期	242	(-)	8 77	-	2.7	5.4	8.2
14年12月期	207		7 51	-	2.4	7.4	8.2

(注)1. 持分法投資損益 15年12月第3四半期 129百万円 14年12月第3四半期 100百万円 14年12月期 156百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年12月第3四半期27,669,058株 14年12月第3四半期27,627,289株
 14年12月期27,655,517株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年第3四半期	16,464	10,487	63.7	379 03
14年第3四半期	13,205	9,019	68.3	326 00
14年12月期	13,052	8,714	66.8	314 95

(注) 期末発行済株式数(連結)

15年3四半期 27,668,173株 14年3四半期 27,668,647株 14年12月期 27,669,401株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年第3四半期	1,674	789	103	6,486
14年第3四半期	739	462	820	5,391
14年12月期	1,372	967	821	5,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年12月期通期	16,100	1,850	1,030

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 22銭

(注) 当社グループの取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社10社と関連会社2社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ及びサービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットインフラ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
I×P（インターネットインフラ）関連事業	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	サーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注2）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)（1） ㈱お名前ドットコム
	ドメイン事業	ドメイン登録サービス（注3）	当社
	IT化支援・コンサルティング事業	IT化支援サービス・ホームページ制作運営支援サービス・コンサルティングサービス	当社 GMOコミュニケーションズ(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	㈱ペイメント・ワン（2）
	その他	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)（3）
インターネット広告メディア事業	メール広告事業	メールマガジン（注4）、オプトインメール（注5）等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売	㈱まぐクリック
		メーリングリスト（注6）、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営	GMOメディアアンドソリューションズ(株)（3）
		成果報酬型インターネット広告販売	㈱マグフォース
	デスクトップ広告事業	デスクトップ（注7）への情報・広告配信システムの開発・運用（セカンドブラウザ事業）	㈱ユーキャストコミュニケーションズ（2）
		パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」（注8）を提供するサービス	壁紙ドットコム(株)
	その他	メディアコンテンツ事業（Webマガジンサービス）	GMOマガジンズ(株)（3）（4）
		日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営	㈱イースマイ

（1）㈱アイルは平成15年5月1日より、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)に商号を変更しました。

（2）持分法適用関連会社であります。なお、アイデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当四半期連結会計期間から持分法の適用から除外しております。

（3）平成14年11月の商業登記規則の改正により会社商号にローマ字を用いることが可能となったため平成15年3月28日より各社商号中の「ジーエムオー」をローマ字表記の「GMO」と変更しております。

- ・ ジーエムオー総合研究所(株) GMO総合研究所(株)
- ・ ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株) GMOメディアアンドソリューションズ(株)
- ・ ジーエムオーマガジンズ(株) GMOマガジンズ(株)

（4）GMOマガジンズ(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は休眠状態となっております。

（注1）「インターキューメンバーズ」や「BB plus」ブランドで営業を展開。

（注2）インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」等のブランドで営業を展開中。

（注3）ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとは

インターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子（「.com」「.net」「.co.jp」など）のことで、インターネット上の住所のようなもの。

（注4）電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。

（注5）電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。

（注6）電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。

（注7）WindowsなどのOSを起動したときに表示される基本となる操作画面のこと。ファイルの操作やアプリケーションソフトの起動などを行なうことができる。

（注8）デスクトップの背景に貼り付けられる画像。ユーザの好みに合わせて絵柄を自由に変更できる。著名なキャラクターやタレントなどの壁紙は「デスクトップアクセサリ」として販売されている。

連結子会社及び関連会社の一覧

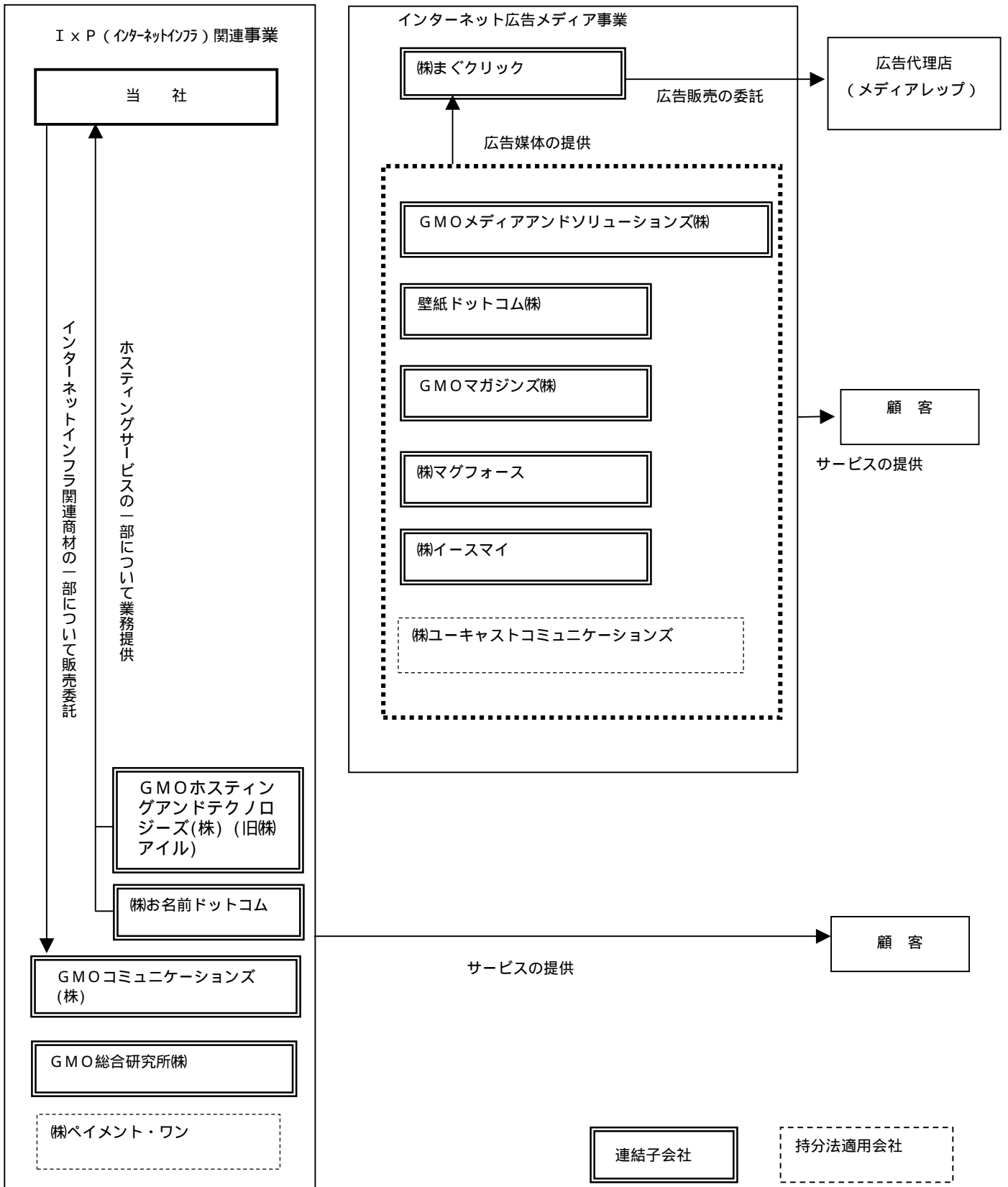
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	IT化支援・コンサルティング事業
GMOマガジnz(株) (1)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業
壁紙ドットコム(株)	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
GMOメディアアンドソリューションズ(株) (2)	86.0%	連結子会社	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
(株)お名前ドットコム	82.0%	連結子会社	サーバー事業にかかる開発・運用
GMOホスティングアンドテクノロジー(株) (3)	81.0%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック (4)	40.6%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
(株)マグフォース (5) (6)	100.0% (100.0%)	連結子会社	成果報酬型インターネット広告販売
(株)イースマイ (6)	50.9% (50.9%)	連結子会社	日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営
(株)ユーキャストコミュニケーションズ	47.6%	持分法適用 関連会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用（セカンドブラウザ事業）
(株)ペイメント・ワン	40.6%	持分法適用 関連会社	電子商取引におけるクレジットカード決済事業（クレジットカード課金サービス）

- ()
- GMOマガジnz(株)は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ(株)に対して営業の全部譲渡を行っており、現在は休眠状態となっております。
 - GMOメディアアンドソリューションズ(株)は、GMOコミュニケーションズ(株)からのポイントメール事業を承継する吸収分割にともない、議決権の所有割合が81.5%から84.6%になり、当四半期において株式追加取得をしたため84.6%から86.0%となっております。
 - GMOホスティングアンドテクノロジー(株)は第三者割当増資を行ったため、議決権の所有割合が82.6%から81.0%となっております。
 - (株)まぐクリックの当社の議決権の所有割合は 株式取得により37.0%から40.6%となっております。また実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。(株)まぐクリックは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
 - (株)マグフォースの間接所有による議決権の所有割合は、株式取得により96.0%から100.0%となっております。
 - 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 - イデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当四半期連結会計期間から持分法の適用から除外しております。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。

< I x P 関連事業 >

< インターネット広告メディア事業 >



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ及びサービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、I x P（インターネットインフラ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：全ての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネット産業のインフラ、サービスインフラ、すなわち「インターネットの“場”の提供」に関わる事業領域において圧倒的一番（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

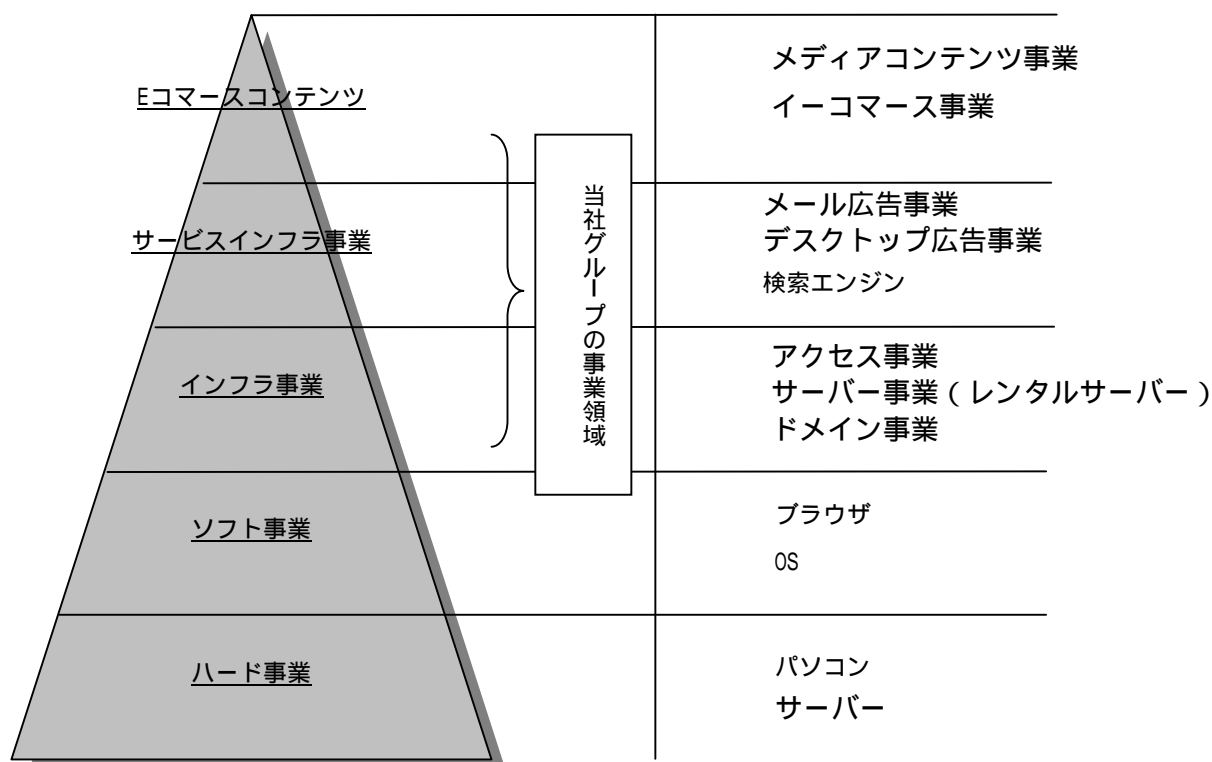
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動そのものが、新たなインターネット文化と産業を創造し、社会に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開する事業分野



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

3.中長期的な経営戦略

当社グループにおいて、サーバー事業、ドメイン事業、そしてメール広告事業においては、市場のリーダー的地位を確立しておりますが、今後も更にこの地位を確固たるものとし、長期に渡り安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。またアクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

デスクトップ広告（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引き続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

また、「インターネットのことならGMO」をスローガンとして、企業のIT化を促進すべく、法人顧客に対するインターネットソリューションサービスの提供を総合的に展開していく方針であります。

その他の新規事業等への進出においては、変化の早いインターネット業界の特質を踏まえつつ、事業の将来性を慎重に検討した上で、事業機会を失うことなく適時に行ってまいりたいと考えております。

4.経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は月2回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、連結ベースでの重要執行方針を定めるために、関係会社社長を含めたグループ最高意思決定会議を開催しております。さらに、内部監査部門が業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

5.会社の対処すべき課題

企業グループの再編による経営効率の改善

当社グループは過年度のM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えており、グループの再編・統合による経営効率の改善に努めてまいりました。引き続きグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべくグループ企業間における重複の排除を進め、また事業間の相乗効果を追求することにより経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と販売力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。このため、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進による更なる顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。重点施策として「9199宣言 クイックレスポンス 2003」をスローガンとし、全社的なプロジェクトとして顧客対応の迅速化に努め、当課題への取組をさらに注力してまいります。

6. 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となります売上高経常利益率を重視しております。平成14年12月期は前連結会計年度の1.8%から8.2%へと大幅に改善し、さら当第3四半期連結会計期間においては12.1%に達しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、今後も更なる改善を目指します。

平成15年12月期 第3四半期連結会計期間業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年9月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

1. 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用環境が続き個人消費が低迷する一方、企業収益の改善、設備投資の増加など、景気の先行きに明るい兆しも見え始めました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成15年9月末にわが国のブロードバンドサービスの利用者数が1,225万6千件に達するなど（同6月末に比べ約12%の増加）、インターネット環境の整備・普及が進んでおります。（ 1）

これらの普及がサービスコンテンツの利用を促進し、例えばドメインにつきましては、jpドメインの登録累計総数が平成15年1月に50万件（ 2）を突破した後も引き続き順調な成長を果たしております。メール広告市場におきましては2002年に281億円と推定される市場規模が、2006年には607億円に、またインターネット広告市場全体の市場規模では2002年の805億円から、2006年には3,286億円へと大きく成長すると見通しです。（ 3）

このような環境のなか、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。その結果、当グループの第3四半期連結業績は、売上高が11,491百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は1,497百万円（同74.8%増）、経常利益は1,393百万円（同88.1%増）、四半期純利益は、620百万円（同156.1%増）となりました。

また、3月にGMOコミュニケーションズ(株)が運営していたオプトインメール事業「ポイントメール事業」をGMOメディアアンドソリューションズ(株)に吸収分割により移管いたしました。これによりメールメディアの開発・運営事業は一本化され、事業の集約と効率化を図ることができました。これに伴い、GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの区分がインターネット広告メディア事業よりI×P（インターネットインフラ）関連事業に異動されております。

<セグメント毎の状況>

・ I×P（インターネットインフラ）関連事業

I×P事業におきましては売上高が8,047百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は1,132百万円（同93.1%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの異動の影響に加え、サーバー事業において、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)が会員数を順調伸ばし収益拡大しております。また、ドメイン事業においては、ドメインの新規登録に加えドメイン更新等が増加し収益に貢献しております。

・ インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業におきましては、売上高は3,589百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は363百万円（同34.7%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ(株)の事業別セグメントの異動の影響があったものの、オプトインメールの収益が拡大しつつあり、連結子会社である(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

1 平成15年10月31日総務省発表より
2 株式会社日本レジストリサービスのホームページより
3 平成14年10月IDC Japan株式会社による予測数値

財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成15年9月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成14年9月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「短期貸付金」が286百万円増加しております。これは主に当社における貸付の実行によるものであります。投資その他の資産のうち「投資有価証券」が2,457百万円増加しております。これは主に当社及び連結子会社であるまぐクリック㈱における投資有価証券の取得及び投資有価証券の時価評価の影響によるものであります。また、固定負債のうち「繰延税金負債」が666百万円増加しております。これは当社及び連結子会社であるまぐクリック㈱における投資有価証券に対する評価差額に係るものであります。

キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出614百万円(同107.8%増)があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,453百万円(前年同期比107.5%増)と高水準であったことから、前連結会計年度末に比べ、782百万円増加(前年同期は544百万円の減少)し、当四半期連結会計期間末には6,486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に売上債権が423百万円増加し、法人税等の支払額が342百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を1,453百万円計上し、その他の負債が381百万円増加したことにより、結果として1,674百万円(前年同期比126.5%の増加)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の購入192百万円及び投資有価証券の取得による支出614百万円等により789百万円(対前年同期比70.7%増)の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払109百万円等により103百万円(対前年同期比87.4%減)の減少となりました。

2. 平成15年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	平成15年12月度	対前年同期増減率	平成14年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	16,100	30.7	12,313
経常利益	1,850	82.9	1,011
当期純利益	1,030	395.5	207

・単体業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	平成15年12月度	対前年同期増減率	平成14年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	7,200	8.3	6,648
経常利益	720	56.0	461
当期純利益	500	303.8	123

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q
営業収益	3,076	3,311	3,584	3,883	4,022
営業利益	320	329	533	516	447
経常利益	281	271	468	489	434
当期純利益	111	34	192	201	226
総資産	13,205	13,052	13,028	14,018	16,464
株主資本	9,019	8,714	8,722	9,174	10,487

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q
営業収益	1,631	1,683	1,778	1,843	1,802
営業利益	122	113	226	235	176
経常利益	118	114	210	258	188
当期純利益	95	37	106	102	113
総資産	9,233	9,075	9,086	9,475	10,818
株主資本	8,421	8,155	8,113	8,386	9,426

(ご参考)

主要なサービス別の取引件数、他

単位：件（百件未満四捨五入）

	事業	商材	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q
I x P 関連事業	アクセス	インターメンバーズ 他（ ）	121,100	119,700	118,400	117,500	115,700
	サーバ	インターオフィス、アイル プレミアサーバ他（ ）	90,800	93,400	96,900	100,700	104,800
	ドメイン	お名前ドットコム 登録ドメイン数	13,900	23,000	17,600	19,800	16,900
		お名前ドットコム ドメイン更新数	6,100	7,800	14,200	19,600	11,900
事業 広告 メディア インターネット	ポイント メール	ポイントメール会員数 (万人)（ ）	322	349	370	362	339
		ポイントメール配信数 (千通)	61,592	69,130	75,413	80,471	99,422

() 当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

セグメント別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業					
外部顧客に対するもの	2,067	2,109	2,504	2,766	2,702
セグメント間取引	6	4	63	5	5
計	2,074	2,114	2,567	2,771	2,707
インターネット広告メディア事業					
外部顧客に対するもの	1,008	1,201	1,080	1,117	1,319
セグメント間取引	5	1	27	19	24
計	1,014	1,203	1,108	1,136	1,344
セグメント間取引消去	(12)	(6)	(90)	(24)	(29)
連結売上高	3,076	3,311	3,584	3,883	4,022

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q	2003 3Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	218	196	391	410	330
インターネット広告メディア事業	101	132	141	104	117
小計	320	329	533	515	447
セグメント間取引消去	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
連結営業利益	320	329	533	516	447

(注) 事業区分について

従来GMOコミュニケーションズ(株)の事業区分は、インターネット広告メディア事業に属しておりましたが、当期よりI x P (インターネットインフラ) 関連事業に変更いたしました。これは3月1日付で会社分割方式により、ポイントメール事業をGMOメディアアンドソリューションズ(株)へ移管を行ったことによる、GMOコミュニケーションズ(株)の分割を行った後の継続事業並びに今後事業展開を考慮し決定いたしました。

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成14年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5,488,508		6,624,047		5,656,524	
2 受取手形及び売掛金	1,875,378		2,209,581		1,985,672	
3 たな卸資産	10,117		7,769		9,638	
4 繰延税金資産	404,725		311,598		369,566	
5 短期貸付金	72,250		358,450		72,400	
6 その他	481,812		315,443		338,256	
貸倒引当金	433,236		468,365		482,698	
流動資産合計	7,899,556	59.8	9,358,525	56.8	7,949,359	60.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	51,928		54,468		55,000	
(2) 工具器具及び備品	127,299		96,507		118,002	
(3) その他	71		5,496		53	
有形固定資産合計	179,298	1.4	156,473	1.0	173,056	1.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権	192,853		141,639		170,332	
(2) ソフトウェア	668,460		593,565		649,294	
(3) 連結調整勘定	231,798		138,701		194,362	
(4) その他	377,895		409,493		379,855	
無形固定資産合計	1,471,008	11.1	1,283,399	7.8	1,393,843	10.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,406,893		4,864,446		2,050,743	
(2) 保証金	575,268		487,948		571,286	
(3) 繰延税金資産	521,248		68,979		768,401	
(4) その他	167,696		255,343		164,075	
貸倒引当金	15,000		10,800		17,959	
投資その他の資産合計	3,656,107	27.7	5,665,918	34.4	3,536,547	27.1
固定資産合計	5,306,414	40.2	7,105,791	43.2	5,103,448	39.1
資産合計	13,205,970	100.0	16,464,317	100.0	13,052,807	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成14年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	134,773		237,787		137,780	
2 1年以内償還予定社債	500					
3 未払金	681,719		807,454		676,717	
4 未払法人税等	93,195		304,696		198,318	
5 賞与引当金	22,728		29,247		11,227	
6 前受金	505,320		651,682		535,804	
7 その他	160,675		405,917		277,567	
流動負債合計	1,598,911	12.1	2,436,785	14.8	1,837,417	14.1
固定負債						
1 繰延税金負債			666,855			
2 その他	23,782		15,938		20,271	
固定負債合計	23,782	0.2	682,793	4.1	20,271	0.1
負債合計	1,622,694	12.3	3,119,579	18.9	1,857,688	14.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,563,283	19.4	2,857,518	17.4	2,480,668	19.0
(資本の部)						
資本金	3,311,130	25.1	3,311,130	20.1	3,311,130	25.4
資本剰余金	4,432,990	33.6	4,432,990	26.9	4,432,990	34.0
利益剰余金	1,693,037	12.8	2,143,621	13.0	1,658,922	12.7
その他有価証券評価差額金	52,321	0.4	965,273	5.9	323,747	2.5
自己株式	364,844	2.8	365,797	2.2	364,844	2.8
資本合計	9,019,992	68.3	10,487,219	63.7	8,714,450	66.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	13,205,970	100.0	16,464,317	100.0	13,052,807	100.0

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日			当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		9,001,914	100.0		11,491,352	100.0		12,313,769	100.0
事業費		3,735,152	41.5		4,384,607	38.2		5,175,531	42.0
販売費及び一般管理費		4,409,922	49.0		5,609,044	48.8		5,951,874	48.4
営業利益		856,840	9.5		1,497,701	13.0		1,186,363	9.6
営業外収益									
1 受取利息・配当金	5,901			5,472			7,548		
2 受取手数料	4,208			2,763			10,563		
3 為替差益	2,573			2,103			711		
4 その他	17,259	29,943	0.3	43,353	53,693	0.5	23,719	42,543	0.3
営業外費用									
1 支払利息	8,160			727			8,381		
2 新株発行費	4,169			-			4,169		
3 持分法による投資損失	100,836			129,061			156,691		
4 投資事業組合損失	-			17,791			-		
5 貸倒引当金繰入額	1,623			-			606		
6 その他の営業外費用	31,556	146,346	1.6	10,808	158,388	1.4	47,429	217,277	1.7
経常利益		740,437	8.2		1,393,006	12.1		1,011,629	8.2
特別利益									
1 前期損益修正益	-			7,211			-		
2 固定資産売却益	3,318			-			3,318		
3 関係会社株式売却益	40,594			52,685			-		
4 投資有価証券売却益	27,422			70,513			74,154		
5 営業譲渡益	-			8,716			-		
6 貸倒引当金戻入益	-	71,335	0.7	403	139,531	1.2	-	77,473	0.6
特別損失									
1 前期損益修正損	3,959			-			7,556		
2 固定資産売却損	16			11			16		
3 固定資産除却損	4,549			50,557			7,854		
4 A P撤去損失	93,877			-			93,877		
5 投資有価証券評価損	9,066			7,222			167,808		
6 事業整理損	-	111,470	1.2	21,728	79,520	0.7	-	277,114	2.2
税金等調整前四半期(当期) 純利益		700,301	7.7		1,453,018	12.6		811,987	6.6
法人税、住民税及び事業税	260,086			448,566			365,248		
法人税等調整額	146,240	406,327	4.5	246,161	694,727	6.0	177,075	542,324	4.4
少数株主利益		51,816	0.6		138,129	1.2		61,803	0.5
四半期(当期)純利益		242,158	2.6		620,161	5.4		207,860	1.7

【四半期連結剰余金計算書】(未監査)

	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日		当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,160,091		4,432,990		4,160,094
資本剰余金増加高						
株式交換による新株式の発行	272,898	272,898			272,898	272,898
資本剰余金四半期末(期末)残高		4,432,990		4,432,990		4,432,990
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,487,421		1,658,922		1,487,421
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	242,158		620,161		207,860	
2 持分法適用会社減少による 剰余金増加高			8,247			
3 合併による剰余金増加高	140,050				140,233	
4 吸収分割による剰余金増加高		382,208	16,897	645,306		348,093
利益剰余金減少高						
1 配当金	54,266		110,677		54,266	
2 持分法適用会社増加による 剰余金減少高	43,872				43,872	
3 連結子会社の増加による 剰余金減少高			49,929			
4 合併引継未処理損失	78,454	176,592		160,606	78,454	176,592
利益剰余金四半期末(期末)残高		1,693,037		2,143,621		1,658,922

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	700,301	1,453,018	811,987
減価償却費	219,226	237,929	309,226
連結調整勘定償却額	55,741	50,543	63,326
貸倒引当金の増加額	307,228	182,400	432,320
投資有価証券売却益	68,016	70,513	74,154
関係会社株式売却益		52,685	
受取利息及び受取配当金	5,901	5,472	7,548
支払利息	8,160	727	8,381
為替差益	2,573	3,411	711
新株発行費	4,169	-	4,169
投資有価証券評価損	9,066	7,222	167,808
固定資産除却損	4,549	50,557	7,854
固定資産売却損	16	11	16
固定資産売却益	3,318		3,318
AP撤去損失	53,179		53,179
事業整理損		20,029	
持分法による投資損失	100,836	129,061	156,691
売上債権の増加額	224,691	423,022	405,280
その他資産の増減額	28,232	44,505	163,792
仕入債務の増減額	95,711	100,007	92,704
その他の負債の増減額	71,441	381,637	43,835
小計	1,019,054	2,013,535	1,638,874
利息及び配当金の受取額	4,891	8,409	5,134
利息の支払額	4,982	4,761	5,203
法人税等の支払額	279,382	342,187	266,058
営業活動による キャッシュ・フロー	739,580	1,674,996	1,372,747

	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる支出	98,768	97,268	138,768
定期預金の払戻しによる収入	126,244	97,284	126,244
有形固定資産の取得による支出	25,738	38,422	38,085
有形固定資産の売却による収入	3,551	100	3,740
無形固定資産の取得による支出	541,953	192,794	578,494
無形固定資産の売却による収入	50	933	139
投資有価証券の取得による支出	295,656	614,365	733,375
投資有価証券の売却による収入	376,636	403,437	384,546
子会社株式の取得による支出		114,985	
新規連結子会社の株式取得に よる収入			7,739
貸付金の実行による支出	610,000	625,474	910,000
貸付金の回収による収入	556,600	313,793	858,700
その他投資活動による収入	119,725	84,259	123,964
その他投資活動による支出	73,412	6,152	73,670
投資活動による キャッシュ・フロー	462,722	789,656	967,318
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
長期借入の返済による支出	732,087		732,087
短期借入による収入		150,000	
短期借入の返済による支出		150,000	
社債の償還による支出			500
株式の発行による支出	4,169		4,169
自己株式の取得売却による収支	31,345	1,446	31,345
少数株主への株式の発行に よる収入		19,250	
配当金の支払額	53,260	109,519	53,315
少数株主への配当金の支払額		14,980	
財務活動による キャッシュ・フロー	820,862	103,802	821,417
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,307	
現金及び現金同等物の増減額	544,003	782,844	415,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,243	5,519,255	5,935,243
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		184,662	
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	5,391,239	6,486,762	5,519,255

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社のうち、㈱まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱(旧フリーエムエルドットコム㈱)、ジーエムオーマガジンス㈱(旧㈱クリックメール)、壁紙ドットコム㈱、㈱アイル、㈱第一通信、㈱マグフォースの7社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム㈱ ・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱と合併2社 ㈱マグプロモーション ㈱メールイン ・㈱アイルと合併1社 ラビッドサイト㈱ <p>非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、ジーエムオー総合研究所㈱、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期連結純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社13社のうち、㈱まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ㈱、GMOマガジンス㈱、壁紙ドットコム㈱、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱(旧㈱アイル)、GMOコミュニケーションズ㈱(旧㈱第一通信)、㈱マグフォース、㈱イースマイ、㈱お名前ドットコム、GMO総合研究所㈱の10社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 ㈱お名前ドットコム GMO総合研究所㈱ <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、日本ジオトラスト㈱)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社12社のうち、㈱まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ㈱(旧フリーエムエルドットコム㈱)、GMOマガジンス㈱(旧㈱クリックメール)、壁紙ドットコム㈱、㈱アイル、㈱第一通信(現GMOコミュニケーションズ㈱)、㈱マグフォース、㈱イースマイの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム㈱ ・GMOメディアアンドソリューションズ㈱と合併2社 ㈱マグプロモーション ㈱メールイン ・㈱アイルと合併1社 ラビッドサイト㈱ <p>株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 ㈱イースマイ</p> <p>非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、GMO総合研究所㈱、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社4社のうち、アイデアキューブ㈱、㈱ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン㈱)の2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、ジーエムオー総合研究所㈱)及び関連会社2社(㈱スカイリーネットワークス、Webkeepers Inc.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性</p>	<p>関連会社5社のうち㈱ユーキャストコミュニケーションズ、㈱ペイメント・ワンの2社については持分法を適用しております。なお、アイデアキューブ㈱については保有株式を売却したため、当四半期連結会計期間から持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社(パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、日本ジオトラスト㈱)及び関連会社2社</p>	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ㈱、㈱ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン㈱)、㈱ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、GMO総合研究所㈱)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、㈱スカイリ</p>

	<p>がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(Webkeepers, INC、㈱スカイリーネットワークス)はそれぞれ四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>ーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱アイルの決算日は6月30日であります。従って、当四半期決算日において当該連結子会社の四半期決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の四半期決算日は、当四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日	当四半期連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。